

MUSASHINO MUNICIPAL ASSEMBLY

武蔵野市議会だより

No.369

発行日 平成30年(2018年)2月1日

発行 武蔵野市議会

東京都武蔵野市緑町2-2-28

TEL 0422-60-1883(直)

FAX 0422-55-7555

CONTENTS

- 代表質問・施政方針・・・2-3面
- 決算特別委員会審査概要・・・4-5面
- 一般質問・・・6-7面
- 議案等審議結果一覧・・・8面
- 政府等への意見書・・・8面
- 陳情審議結果・・・8面

第四回市議会定例会・第一回市議会臨時会

第四回定例会は、十一月二十二日から十二月二十一日まで開催されました。今議会では、市長選挙後、初の議会であるため、市長による施政方針演説と、これに対する七人の各会派代表質問、および十六人の議員による一般質問が行われました。議案では、武蔵野市生産緑地地区の指定に関する条例など十七件の市長提出議案、東京都受動喫煙防止条例化に関する意見書など二件の議員提出議案が審議されました。また、決算特別委員会での審査を経て、平成二十八年度武蔵野市決算が認定されました(審査の概要は、四・五面をご覧ください)。

また、一月二十二日、会期一日で開かれた第一回市議会臨時会では、武蔵野市特別職の職員の給与及び旅費に関する条例の一部を改正する条例の議員提出議案が提出され、閉会中の委員会に付託し、継続審査に付することと決定しました。

生産緑地地区の指定に関する条例を可決

十二月十八日の建設委員会の審査を経て、同月二十一日の本会議において「武蔵野市生産緑地地区の指定に関する条例」が全会一致で可決されました。本条例は、都市計画に生産緑地地区を定めるにあたっての基本方針を定め

るとともに、都市計画に生産緑地地区を定めることができる区域の規模に関する条件を定めることにより、良好な都市環境の形成に資することを目的として制定するものです。

都市緑地法等の一部を改正する法律の施行により、生産緑地法が改正され、都市計画に生産緑地地区を定めることができる区域の規模を、市が地域の实情に応じて条例で引き下げられるようになりました。

公有地の緑が増加する一方で、民有地の緑・農地は年々減少している本市において、小規模な農地についても、災害時の避難場所や、緑に触れ合える身近な場としての緑地機能を発揮していることから、都市計画に生産緑地地区を定めることができる区域の規模を三百平方メートル以上と設定するものです。施行日は、平成三十年一月一日

副市長・監査委員の選任に同意

十一月三十日の本会議で、副市長と監査委員の選任について審議が行われ、いずれも全会一致で同意されました。任期は、いずれも十二月十二日からの四年間です。

副市長・恩田秀樹氏



監査委員・高橋良一氏



昭和五十七年入庁後、都市整備部参事を経て、平成二十五年四月から都市整備部長。五十九歳。

昭和五十三年入庁後、財務部長、教育部長を経て、平成二十五年十二月から監査委員。六十二歳。

Photo Gallery

フォトギャラリー



「花のいざない」

撮影：蠣崎 アンナ (武蔵野市)

場所：武蔵野市中町 横河グラウンド脇の遊歩道 (2016.4.8)

桜の花びらがまるで新雪のように続いていて、つい寄り道してしまうほど引き込まれました。春が待ち遠しいです。



1面写真募集要領 (次回の締め切り 4月20日)

- 内容：武蔵野市内(隣接する地域を含む)で応募者自身が撮影した、未発表*のオリジナル作品(カラー)に限ります(明らかに人物を特定できる場合は、ご本人の了承を得てください)。*インターネット、ツイッター等で掲載したものや、個展や写真の掲載が主目的な催しは発表とする。ただし、地域行事への協力展示(例えば、コミセンや学校での展示など)は未発表とする。
- 規格：①紙焼きの場合 ・サイズ 六つ切り
②デジタルデータの場合
・ファイル形式 J P E G形式
・画像サイズ 1600×1200ピクセル以上
・ファイルサイズ 2MB程度まで
- 審査：議会広報委員会が審査します。
- 発表：採用された作品は、5月15日発行の市議会だよりに掲載する予定です(紙面構成の都合上、掲載しない場合がありますのでご了承ください)。
- 著作権：作品の著作権は撮影者本人に帰属します。ただし、次号の市議会だより発行までは、他媒体での発表等をご遠慮いただくことを、作品採用の条件といたします。
- 期限：4月20日(金) 当日消印有効
- 応募方法：撮影者の住所・氏名・電話番号・撮影年月日・撮影場所・作品名・作品に関するコメント(100字程度)を明記の上、下記までご応募ください(作品は返却いたしません。なお、今回採用されなかった場合、次号以降の市議会だよりの1面写真に使用させていただく場合があります)。
- あて先：〒180-8777武蔵野市緑町2-2-28
武蔵野市議会事務局市議会だより担当
デジタルデータの場合はメールで ofc-gikai@city.musashino.lg.jp まで
(上記以外のメールアドレスや各種メディア等での送付はご遠慮ください)



施政方針を質す

代表質問

「施政方針」は武蔵野市役所のホームページでご覧いただけます。また、市役所の市政資料コーナー、各図書館、武蔵野プレイスで閲覧できます。

11月24日、市長の施政方針に対して、7名の各党派代表者による代表質問が行われました。以下はその要旨です。

自由民主・市民クラブ ● 小美濃 安弘 議員 待機児童ゼロは市民との約束 具体的な対応策はあるのか



問 施政方針では二年間で保育園待機児童をゼロにすることだが、スケジュールは、また、保育園開設にあたり、近隣住民の理解が得られない場合、どう決断するのか。
答 平成三十一年度で待機児童ゼロを実現したいが、詳細は予算審査時に説明する。現時点で、地域の理解が得ら

れない場合など、細かい部分については答えかねる。まず理解を得る努力を行いたい。
問 十八歳まで医療費を無料にすることだが、市が単独で行う根拠・正当性は。
答 子育て世代を積極的に本市へ招きたいと考えたが、すべて市の財源で賄う必要があるなどの課題があり、次期長期計画の策定にて議論したい。

問 選挙中から施設一体型小中一貫教育に消極的な発言を行っていたが、その理由は。
答 小中一貫校の実現を望む市民の声を聞いたことがないことによるが、教育委員会の議論の深化を見守りたい。
問 先般の台風到来時、大雨警報発令中に某選挙事務所にいたとのことだが、危機感が希薄と感じる。災害時における危機管理の基本的な考えは。
答 すべての危機管理を直接行うわけにはいかないが、常に報告、連絡を受け、的確な指示を行うようにしている。

むさしの志民会議 ● 竹内 まさお 議員 家族形成の支援およびエコプラザ や十八歳医療費無料化の見直しを



問 邑上前市政に対する課題や見直したい政策を伺う。
答 引き継ぐべきを引き継ぎ、発展すべきを発展したい。
問 本市の合計特殊出生率は一・一九と平成二十八年度も多摩二十六市ワースト二位である。財政力はトップであるが、この要因と解決策を伺う。
答 出生率の向上は国全体で

取り組むべき課題であり、基礎自治体としての役割は、子どもを産み育てやすい環境を整備することだと考えている。
問 少子化は、必ずしも経済的要因だけではなく地域のつながりが薄れ、出会いを後押しする仕組みがなくなってしまう要因もある。家族形成ができるよう社会が支援する必要があると考えるが見解は。
答 市が税金を使い結婚を支援する考えはない。人それぞれ幸せの定義は異なり、経済的困難、保育園に入れないなどの課題を解決していくことが重要であると考える。

問 整備費五・五億円の環境啓発施設エコプラザ(仮称)は、無駄だとの反対意見がある。新クリーンセンターには三つの見学者ホールがあり、まずはその有効活用を検討すべきだと考えるが見解は。
答 市民会議の報告を受け、来年度に施設整備方針案を作成し、市民意見の反映などを経て決定していくと考える。
問 体力ある高校生世代は病院に行く機会が少ない。十八歳までの医療費無料化に伴う行政効果や費用について伺う。
答 八千四百万円と試算しており、国や都に要望していく。
問 市長は小中一貫教育に消極的である一方、自身の子を一貫校に通わせていると聞くが見解を伺う。
答 個人的なことであり、答える立場でない。

民主生活者ネット ● 川名 ゆづじ 議員 子ども子育て応援宣言の 具体的な中身を問う



問 子ども子育て応援宣言は会派としても同じ考えだが、その具体的施策である待機児童ゼロに向け、どの程度保育園の増設が必要と考えているか。
答 定員を四百名以上増やし、複数の企業主導型保育室の見込みもあることから、待機児童は減少すると想定しており、平成三十年四月の状況を見な

ら具体的な施策を考えたい。
問 幼稚園入園料補助金増額と十八歳までの医療費無料化は、市独自事業として行う考えか。また、実施時期を伺う。
答 課題について検討を重ね、四年間の任期中に実施したい。
問 課題解決のために市民や議会、職員とともに対話と議論を行い、解決に向けて努力するとされ、「対話」という言葉を使ったことは高く評価したい。より一層の市民参加とは具体的にどのようなことか。
答 新たな広聴方法として、従来の多人数で行う方法に加えて新たに少人数で対話する

方法を取り入れることや、各分野の計画策定等で委員の市民公募、市民意見交換会、無作為抽出ワークショップなど適切な時期に効果的な方法でより市民参加を充実させたい。
問 現時点での小中一貫教育に対する市長の認識を伺う。
答 教育委員会が小・中学校別教育と小中一貫教育の実施の是非を検討しており、現時点ではその検討を見守りたい。

市議会公明党 ● 落合 勝利 議員 市民対話による相互理解のもと 決断力ある市政運営を



問 前市長とは出身母体や経歴も異なるが、前市政をどのように継承されるのか伺う。
答 公平公正な市政運営や財政の健全性を維持しつつ、市民サービスの充実を図りたい。
問 施政方針として市民との対話を掲げた点は理解するが、どのような考えからか。
答 考え方や立場の違いを踏

まえ個々の意思の尊重が必要である。多様な声を聴くため新たな広聴方法も取り入れる。
問 自治基本条例の位置づけとしての最高規範とは。
答 自治体運営の基本理念・原則等を定める自治基本条例の趣旨に、他のすべての規程類が適合している必要がある。
問 市政の課題の中でも、子育て施策を最重要課題と捉えているように感じるが見解は。
答 市には、さまざまな課題が山積しているが特に緊急性の高い課題として対応したい。

問 小中一貫教育に関し、市長としては教育委員会の議論を見守るが、施設整備の観点から意見を述べるとの意味は。
答 学校以外の公共施設も含め、市全体の在り方を検討する必要があるとの意味であり、施設一体型小中一貫校を推進するとの趣旨ではない。
問 地域コミュニティに関わる団体の活動地域は必ずしも同一ではなく、幅広く協働するには一長一短あるが見解は。
答 幾重にもコミュニティが重なっているのが本市の特徴であり、コミュニティ同士の連携にもなっていると考える。
問 防災対策への方針は。
答 老朽化したインフラを整備し、災害時の被害軽減を図る。地震対策としては関係団体への支援、風水害対策としては正確な情報収集・発信に努める。庁内や関係機関との連携体制の強化も図りたい。

日本共産党武蔵野市議団 ● 橋本 しげき 議員 武蔵野市からの平和発信・ 平和事業の継続を



現したいとは、定員を増やしてどこかの保育園に入れればよいという意味なのか伺う。

答 望む方がすべて育休をとれて、望む保育園に入れる社会づくりを目指すことで実質ゼロとしたい。

問 災害対策やまちの景観から、電線等の地中化は必要と考えるが、どのくらいの期間で進めていくのか見解を伺う。

答 武蔵野市景観整備路線事業計画に基づき、十年程度で十一路線の整備を優先的に取り組んでいきたい。

問 災害発生時において、自治体の果たすべき役割をどのよう

に認識しているか伺う。老朽化したインフラ整備への取り組みが重要課題の一つである。災害からの早期の復旧、復興のためには、まちの振興、生活の振興を着実に進めることが公助の重要な役割であり、自治体の果たすべき役割と責務であると考え

問 認可保育園と認証保育園との保育料格差の是正を公約に掲げているが、保育料の負担軽減について見解を伺う。

答 現在、保育料格差の限度額を5万円までとしており、保育料審議会において議論を深めたいが、まずは待機児童ゼロに向けて取り組みたい。

問 原発再稼働を中止させ、原発ゼロの社会を実現する取り組みを本市より発信していくことを求めるがいかがか。

答 省エネや再生可能エネルギーの普及促進を行い、原発に頼らない社会の実現を武蔵野市から発信をしていきたい。

問 都営水道の一元化への実現に向けて、課題および今後の予定について伺う。

問 食文化やコンテンツ文化を観光資源として捉え、まちの魅力創出に生かしているのではないかと考えている。幼稚園の入園料補助金の

増額に関する見解を伺う。入園料補助金や就園奨励費を充実させることによって、より幅広い視点で施設選びができると考え、増額について詳細を研究していきたい。

問 認可保育園と認証保育園との保育料格差の是正を公約に掲げているが、保育料の負担軽減について見解を伺う。

答 現在、保育料格差の限度額を5万円までとしており、保育料審議会において議論を深めたいが、まずは待機児童ゼロに向けて取り組みたい。

問 原発再稼働を中止させ、原発ゼロの社会を実現する取り組みを本市より発信していくことを求めるがいかがか。

答 省エネや再生可能エネルギーの普及促進を行い、原発に頼らない社会の実現を武蔵野市から発信をしていきたい。

問 都営水道の一元化への実現に向けて、課題および今後の予定について伺う。

問 食文化やコンテンツ文化を観光資源として捉え、まちの魅力創出に生かしているのではないかと考えている。幼稚園の入園料補助金の

増額に関する見解を伺う。入園料補助金や就園奨励費を充実させることによって、より幅広い視点で施設選びができると考え、増額について詳細を研究していきたい。

空 ● 山本 あつし 議員 子ども子育て応援宣言の 実体化を



を深めながら必要な介護施設整備を進めるべきだが見解は、

問 武蔵野市景観整備路線事業計画に基づき、十年程度で十一路線の整備を優先的に取り組んでいきたい。

問 災害発生時において、自治体の果たすべき役割をどのよう

に認識しているか伺う。老朽化したインフラ整備への取り組みが重要課題の一つである。災害からの早期の復旧、復興のためには、まちの振興、生活の振興を着実に進めることが公助の重要な役割であり、自治体の果たすべき役割と責務であると考え

問 認可保育園と認証保育園との保育料格差の是正を公約に掲げているが、保育料の負担軽減について見解を伺う。

答 望む方がすべて育休をとれて、望む保育園に入れる社会づくりを目指すことで実質ゼロとしたい。

問 子ども子育て応援宣言の実体化に向けて、基本的な考え方を宣言として出し、関連施策および市内の組織再編を進めるべきと考えるが見解は、

答 子どもの利益を最優先とし、関連部署の共通認識の下に、事業の再編を含め施策の体系化に努めたい。

問 次期長期計画策定にあたっては、分野別に市民と行政、

有識者が一体となって議論するべきと考えるがいかがか。

問 自治基本条例(仮称)の懇談会において、本市における住民投票の在り方を検討いただいております。その結果を尊重しつつ、自治基本条例の中で規定を盛り込んでいきたい。

問 市民参加の推進において、高齢者分野、子育て分野などすべての社会資源を包括した重層的なコミュニティの構築を求めるがいかがか。

答 子ども子育て等が地域にどう関連づくか議論したうえで、新たなコミュニティ構想の策定に取り組むたい。

自由民主・市民クラブ ● 堀内 まさし 議員 あらゆる声に耳を傾け、 公正公平な市政運営を



問 課題について都と基本認識の確認を行っており、一刻も早い実現を目指して都に引き続き働きかけていきたい。

問 マナーポイントがなくなったが喫煙者や非喫煙者のバランスを取るための対策は、

問 各施設を所管する部署と総合政策部が十分に連携を取り、議論を進めていきたい。

問 都営水道の一元化への実現に向けて、課題および今後の予定について伺う。

問 食文化やコンテンツ文化を観光資源として捉え、まちの魅力創出に生かしているのではないかと考えている。幼稚園の入園料補助金の

増額に関する見解を伺う。入園料補助金や就園奨励費を充実させることによって、より幅広い視点で施設選びができると考え、増額について詳細を研究していきたい。

問 各施設を所管する部署と総合政策部が十分に連携を取り、議論を進めていきたい。

市長の施政方針

「誰もが住み続けられるまち武蔵野」の実現を目指す



松下玲子市長

【市長が11月22日の本会議で行った「施政方針」演説の要旨です】

基本姿勢

- ・多様性を生かし、違いも認め合い、対話と議論を重ね、チーム武蔵野として市政運営に取り組む。
- ・自治基本条例を制定し、開かれた市政運営と市民参加を推進する。
- ・議会と建設的な議論を交わし、よりよい武蔵野市を築く。

基本施策

- (1) 子ども子育て応援宣言のまち**
保育園の待機児童ゼロを2年以内に実現する。子どもの医療費を18歳まで無料化すること等を国や都へ働きかけ、市としても実現に向けて取り組む。児童生徒数増加に対応して給食施設の整備を進め、食育も推進する。
- (2) 誰もが住み慣れた地域で安心して暮らせるまち**
一人暮らし高齢者への見守り体制の強化をはじめ、医療と介護を連携して受けることができる支援体制の強化、市内初の障害者支援施設の建設、グループホームの新設などを進める。高齢者、障害者、健康推進、地域福祉などの各個別計画と健康福祉総合計画を、市民の意見を反映して策定を進める。
- (3) 個性がやく活力あるまち**
アニメや漫画などのコンテンツ産業を振興し、まちのブランドイメージ向上を図る。市内の企業と連携し市内全体の経済活性化を図る。産業振興計画改定の中で新たな産業政策の方向を議論する。市内産野菜を学校給食などで活用し、地産地消の取り組みを進める。
- (4) より進んだ市民参加に挑戦するまち**
第六期長期計画は武蔵野市方式を継承しつつ、多くの市民参加でつくる。長期計画による施策の評価の在り方を検討し、市民自治による計画行政をさらに発展させる。全世代が活躍できるコミュニティを目指し、新たなコミュニティ構想に向け、

議論を重ねる。

(5) 歩いて楽しいまち、安全なまち

歩行者を重視した安全な歩行空間づくりとともに、電線類等の地中化や自転車走行空間の整備を進める。歩いて楽しいまちにするためにも路上喫煙対策を進める。三鷹駅北口は補助幹線道路の完成を踏まえた新たな交通体系を基本にまちづくりを進める。武蔵境は、南口駅前広場の全面的なバリアフリー化による安全・安心な広場空間の創出等を行う。吉祥寺は、南口駅前広場の整備を進め、公会堂の建て替えなど新たな魅力創出に向けた議論を進める。

(6) 平和と文化を創るまち

すべての人が性別等に関わりなく、互いの人権と能力を尊重しあい、自分らしい生き方ができるまちづくりを進める。パートナーシップ証明書の発行を検討する。文化振興基本方針(仮称)を策定し、文化芸術創造都市を目指す。東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会等を契機に市民スポーツや市民文化の醸成、ユニバーサルなまちづくりを目指す。国内外に平和の大切さを発信し、市民とともに平和の尊厳、戦争の悲惨さを伝える活動を行い、憲法を大切にすることを進める。

(7) 脱原発、緑あふれるまち

エコプラザは、多くの市民の議論をもとに施設の在り方などを決定していく。緑を守り、豊かにする取り組みは、重要課題の一つとして取り組む。省エネを進め再生可能エネルギーを増やし、原発に頼らない社会を目指す。

(8) 健全財政を市民のために活かすまち

中長期にわたる公共施設や都市基盤の再整備は、公共施設等総合管理計画に沿って類型別個別施設整備計画を作り、着実に実行していく。行財政改革は、市民の福祉の向上、市の持続的発展を図ることを目的として取り組む。

ていくのか。

問 十分に対話をする場を設け、広く市民の意見も取り入れたうえで、課題解決に向け取り組んでいきたい。

問 公共施設の更新について複合化や多機能化の議論はどのように行い、計画にどのように反映していくのか伺う。

問 各施設を所管する部署と総合政策部が十分に連携を取り、議論を進めていきたい。

問 市民サービスの向上に向け、サイレントマジョリテイの意思を政策にどのように反映させていくのか。

答 声なき声に耳を傾け、あらゆる手段を取っていき

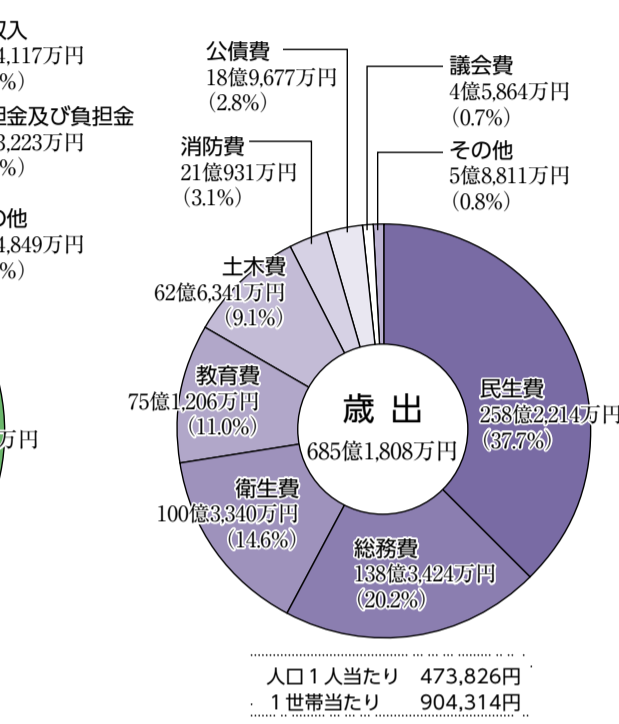
概要

11月30日の本会議において、委員10名からなる決算特別委員会が設置されました。委員会では12月1日から4日間にわたり平成28年度決算の審査が行われ、6日の最終日に全会一致で認定すべきものと決しました。11日の本会議では、きくち太郎決算特別委員長が委員会での審査過程の報告を行い、討論終了後の採決の結果、全会一致で認定されました。

平成28年度一般会計および4特別会計の歳入決算総額は1,032億2,775万円、歳出決算総額は1,003億2,897万円で、28億9,877万円が平成29年度へ繰り越されました。

以下は決算特別委員会における審査の概要です。

および歳出決算の目的別内訳



総括

子ども子育て分野を中心としたコミュニケーションづくり

問 子ども子育て分野を中心とした、より明るいコミュニケーションづくりを新たに構想していただきたいが見解を伺う。

答 子どもの有無にかかわらず、子育て支援は未来への投資として重要である点を強く発信するとともに、市のブランド力のさらなる向上を目指したい。

問 チャレンジする組織風土の醸成と柔軟な組織運営を進めるうえで、どのような職員の意識改革があったのか。

答 職員同士でみずから能力を上げていく風土が広がっている。

問 喫緊の課題である待機児童解消に向けた市長の決意は。

答 待機児童を含む子育て支援は子どもを育てている親のためだけでなく、市民全体にとっての未来への投資であり、市民の理解を深めていきたい。

問 負担を将来世代に先送りしないために、世代間の公平性を保ちながら基金の積み増しを堅実に実行していくことが重要であると考えるが、見解を伺う。

総務費

ホストタウン構想推進のさらなる展開は

問 オリ・パラに向けたホストタウン啓発のために設定したキヤラクターを、友好都市全体の交流に生かしてはどうか。

答 友好都市も含めたオリ・パラへの機運向上の取り組みとして可能性はある。内部の広報戦略チームで検討したい。

問 幼稚園の預かり保育は待機児対策との位置づけなのか伺う。

答 通常の開園時間には通えないが幼児教育を望む方と、定員を確保したい幼稚園側の思いが合致して預かり保育が拡充し、待機児対策にもつながっている。

問 市民文化会館改修後の市民の反応は。

答 座席の座り心地がよくなった、バリアフリーが図られた等、一定の評価をいただいている。

問 市長交際費に対する考えは。

答 社会的評価を踏まえ、支出基準について見直すべき点があるか考えたい。

問 男女平等推進センターが市民会館内に移転したこと、どのような相乗効果があったか。

答 センター職員のモチベーション向上のほか、市民会館文化祭で講座を行う等の取り組みにより、会館利用者が男女平等推進事業に関心を持ちつつある。

農業・商工費

麦わら帽子の事業見直しについて検討を

問 このとりペジダブル事業は開始から十年経つが、改めてその趣旨を伺う。

答 子育て中の若い世代を応援し、野菜の地産地消を推進する事業であり、子どもたちが将来、市内産野菜を購入する契機になればと考えている。

問 麦わら帽子は交流事業としてメリットはあるが、経営面から事業見直しも考えるべきでは。

答 多額の補助を行っており、経営改善も重要と考え、第六期長期計画策定の中で検討したい。

問 路線商業活性化総合支援事業について事業効果を伺う。

答 補助金を利用して、中央地区ではフリーペーパーを発行して、活力ある店舗の紹介をし、境地区はイベントでスタンプを活用しているなど地域経済の活性化に資する事業を行っている。

問 放射線対策事業は市民の不安を取り除く重要な事業であり、今後も継続してほしいが見解は。

答 近隣と比較すると本市は丁寧に進めているが、国や市民意識の動向、費用対効果など総合的に判断し今後も継続したい。

問 中央図書館に設置された太陽光発電システムは高額では。

答 構造が特殊であり、災害対応設備も備えているためである。

民生費

待機児ゼロに向けた取り組みを

問 今後、待機児ゼロを目指して人材確保や保育の質の向上をどのように行うのか。

答 キャリアアップ補助や処遇改善はすでに実施しており、国や都の補助も活用し、保育士の働きやすい環境作りに取り組みたい。保育の質は、保育総合アドバイザーが各施設に助言等をし、さらなる向上を図りたい。

問 レモンキャブの運行協力員数が二十七年から二十八年度にかけて三名減少している。人員確保が課題と考えるが見解は。

答 今年度は公募により新たに四名の方に協力いただくことになり、今後も市民協働と連携して人員確保に努めていきたい。

問 子ども協会が主体となり、地域に出て子育て支援を進めてほしいが今後の展開は。

答 今年度はコミセン親子ひろば、出張ぐるりん等の子育て支援を行っており、今後も地域と連携して子育て支援を行いたい。

問 学童クラブの十九時までの延長についての評価を伺う。

答 延長部分の一日当たりの利用は三〜十名で予想より少ない。

問 エコプラザ(仮称)検討市民会議の進捗状況は。

答 エコプラザ(仮称)検討市民会議の進捗状況を伺う。

問 再利用する建物の見学会、先進自治体の視察等を行った。最近ではコンセプト等について協議中であり、平成三十年十月を目途に検討内容をまとめた。

問 武蔵野市ごみアプリの中で準備中という表示がある。早急に対応するか、表記を画像準備中などに変更すべきでは。

答 画像が準備できていないため「準備中」としているが、誤解を招くため早急に対応し、準備に時間がかかる場合は表記を工夫したい。

衛生費

エコプラザ(仮称)検討市民会議の進捗状況は

問 エコプラザ(仮称)検討市民会議の進捗状況を伺う。

答 再利用する建物の見学会、先進自治体の視察等を行った。最近ではコンセプト等について協議中であり、平成三十年十月を目途に検討内容をまとめた。

問 武蔵野市ごみアプリの中で準備中という表示がある。早急に対応するか、表記を画像準備中などに変更すべきでは。

答 画像が準備できていないため「準備中」としているが、誤解を招くため早急に対応し、準備に時間がかかる場合は表記を工夫したい。

土木費

吉祥寺のまちづくりにおける今後の展開は

問 吉祥寺グラウンドデザインの改定にあたり、市民参加の推進に向けての現況を伺う。

問 交通安全防止の観点から人通りの多い箇所の電線類地中化は早急に進めてほしいが見解は。

答 国や都が進めている技術革新にも注視しながら、地下の埋設管のふくそう等の課題解決も含め、さらに検討を進めたい。

問 撤去した放置自転車の保管所が三か所から二か所に減ったが、さらにもう一か所減らしてもよいのではないか。

答 現在関前と中町に保管所を設置しているが、今後さらに放置自転車数が減れば、保管所を一か所にすることも検討したい。

問 災害用トイレの設置状況と今後の整備計画について伺う。

答 全小・中学校への設置が完了したが、避難者約五十人当たり一基の確保が内閣府より目安として示されたため、今後も整備の充実を図る必要がある。

問 アレルギー対応の備蓄食を増やす必要があると考えるが、本市での備蓄状況について伺う。

答 粉ミルク、アルファ米等でアレルギー対応食品を備えており、市の備蓄を進めるとともに、各家庭への啓発も進めている。

歳入

社会保障費増が見込まれるが見解は

問 少子高齢化が進み社会保障費の増加が見込まれるため国等への働きかけを求めるが見解は。

答 国が社会保障制度改革を進めているが、全世代型社会保障となるよう働きかけていきたい。

問 ネーミングライツは歳入確保の有効手段と考えるが見解は。

答 歳入の手段と認識するが、スポンサーが変わる場合、施設名が変更されることに市民理解が得られるか研究が必要である。

問 市民文化会館改修後の市民の反応は。

答 座席の座り心地がよくなった、バリアフリーが図られた等、一定の評価をいただいている。

問 市長交際費に対する考えは。

答 社会的評価を踏まえ、支出基準について見直すべき点があるか考えたい。

問 男女平等推進センターが市民会館内に移転したこと、どのような相乗効果があったか。

答 センター職員のモチベーション向上のほか、市民会館文化祭で講座を行う等の取り組みにより、会館利用者が男女平等推進事業に関心を持ちつつある。

消防費

災害用トイレの今後の整備計画は

問 災害用トイレの設置状況と今後の整備計画について伺う。

答 全小・中学校への設置が完了したが、避難者約五十人当たり一基の確保が内閣府より目安として示されたため、今後も整備の充実を図る必要がある。

問 アレルギー対応の備蓄食を増やす必要があると考えるが、本市での備蓄状況について伺う。

答 粉ミルク、アルファ米等でアレルギー対応食品を備えており、市の備蓄を進めるとともに、各家庭への啓発も進めている。



決算特別委員会の審査風景

決算特別委員会

※平成28年度(平成28年4月から29年3月まで)
決算の審査内容を掲載しています。

審査

問 武蔵野プレイルイスの利用は、市民サービスの担保という点から、市民と市外在住者との差別化を図るべきではないか。

答 有料施設の利用料は、市民

問 子どもから大人まで楽しめる文化の醸成に向け、市民文化祭の在り方を見直すべきでは、文化祭の実施委託団体へは、新しいニーズを意識することと旧来の文化を伝えることを大事

答 文化祭の実施委託団体へは、新しいニーズを意識することと旧来の文化を伝えることを大事



きくち太郎 決算特別委員長

教育費

小中一貫教育 検討の背景は

問 学校制度の変更には相應の理由が必要だが、この時期に、小中一貫教育を導入する理由は、学校の改築年次や、義務教育学校という新しい考えを踏まえ検討しているが、必ず小中一貫教育を実施するわけではない。

答 学校制度の変更には相應の理由が必要だが、この時期に、小中一貫教育を導入する理由は、学校の改築年次や、義務教育学校という新しい考えを踏まえ検討しているが、必ず小中一貫教育を実施するわけではない。

問 子どもから大人まで楽しめる文化の醸成に向け、市民文化祭の在り方を見直すべきでは、文化祭の実施委託団体へは、新しいニーズを意識することと旧来の文化を伝えることを大事

答 文化祭の実施委託団体へは、新しいニーズを意識することと旧来の文化を伝えることを大事

問 雨水浸透施設等助成事業について、平成二十八年度は雨水浸透ますの設置件数が九十七件となり、今までで一番成果が上がったと考えるが、その要因は、個別訪問による啓発を行ったことが要因と考えている。

答 個別訪問による啓発を行ったことが要因と考えている。

問 雨水浸透施設等助成事業について、平成二十八年度は雨水浸透ますの設置件数が九十七件となり、今までで一番成果が上がったと考えるが、その要因は、個別訪問による啓発を行ったことが要因と考えている。

特別会計

問 雨水浸透施設等助成事業について、平成二十八年度は雨水浸透ますの設置件数が九十七件となり、今までで一番成果が上がったと考えるが、その要因は、個別訪問による啓発を行ったことが要因と考えている。

答 個別訪問による啓発を行ったことが要因と考えている。

問 データヘルス計画策定による予防医療への影響は、

答 データヘルス計画策定による予防医療への影響は、

問 データヘルス計画策定による予防医療への影響は、

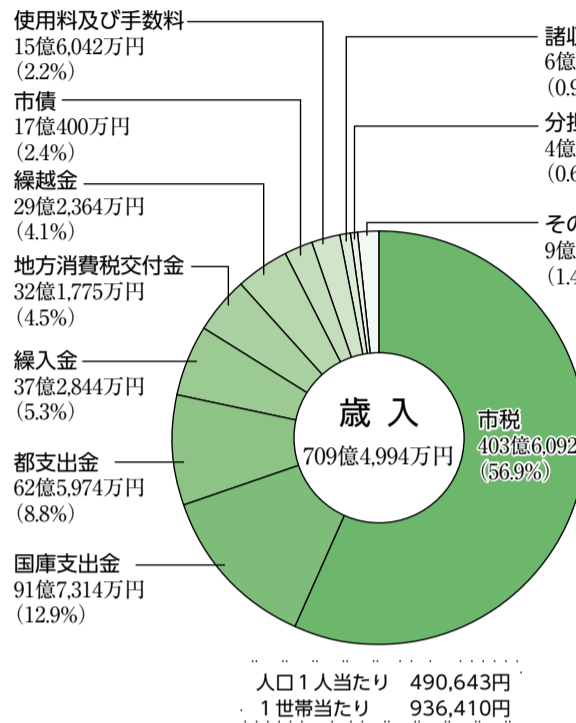
監査意見書

問 データヘルス計画策定による予防医療への影響は、

答 データヘルス計画策定による予防医療への影響は、

問 データヘルス計画策定による予防医療への影響は、

一般会計歳入決算の内訳



審査した特別委員

平成28年度決算審査に当たった特別委員の氏名は、次のとおり。
◎きくち太郎 ○深田貴美子
堀内まさし 下田ひろき
木崎 剛 浜田けい子
しばみのる 笹岡ゆうこ
藪原 太郎 西園寺みきこ
◎印 委員長 ○印 副委員長

決算に対する各会派の討論

12月11日の本会議で決算に対する各会派の賛否の討論が行われました。以下はその要旨です。このほかに、会派に属さない内山さとこ議員、山本ひとみ議員の賛成討論もありました。各会派の構成は8面に掲載しております。

賛成討論もありました。各会派の構成は8面に掲載しております。決算特別委員会の詳しい内容は、インターネット議会議中継または会議録でご覧いただけます。会議録は2月中旬以降、各市立図書館、各コミュニティセンター、市役所7階市政資料コーナー、または市議会ホームページにおいて閲覧することができます。

市議会公明党

課題・難題を先送りせず、責任と決断力ある市政運営を

浜田けい子議員

賛成

新武蔵野クリーンセンター建設、市民文化会館改修と大型事業があった中、納税者が増

加したことで堅実な市政運営ができたことを評価する。市民生活の向上や、子育て支援につながる事業に取り組んだことは評価するが課題も残った。待機児童対策は東部地域に施設を拡充、在宅医療・介護の充実、小中一貫教育は答申を出す前に市民の理解が必要である。さらに地域特性を生かしたコミュニティ形成の実現を要望、そして各分野の人材育成と行政サービスの向上に期待し、賛成とする。

空

子ども子育て応援宣言の実体化を求める

笹岡ゆうこ議員

賛成

市民文化会館改修と新クリーンセンター建設により過去最大の歳出となったが、堅実な

財政運営を高く評価する。今後も次世代に付けを残さない持続可能な運営に励まされたい。小中一貫の義務教育学校については子どもの最善の利益を基本とした慎重な判断をお願いする。子ども・子育てに関する施策の一層の推進のため市はもちろん、子ども協会など財政援助出資団体間の連携を求める。「子ども子育て応援宣言」の実体化に向けた市政全体の方向性や理念の発信が必要だと考える。

日本共産党武蔵野市議団

住み慣れた地域で住み続けるための具体的施策の推進を

しばみのる議員

賛成

今決算が市民の暮らしや地域福祉、安心安全なまちづくり、平和と文化等にどう生かさ

れたか、また、次期予算において取り組むべき課題について審査する立場で臨んだ。保育施設や特養ホームなどの拡充が進んだこと、市民の声を生かし、いきいきサロンなど市独自のサービスを進めたことを評価する一方で、地域医療機関の入院施設不足や自転車事故減少への取り組み、空き家対策など課題も多い。今後も市民が住み慣れた地域で住み続けられるよう具体的施策の推進を求め、賛成とする。

自由民主・市民クラブ

行政のガバナンスと市民への情報提供を進め、市民福祉の向上を

木崎 剛議員

賛成

市政においては、事業の円滑な施行、事務処理上のミスの再発防止のため、ガバナンス

の徹底と風通しのよい市役所を目指すこと。財政援助出資団体には、統廃合を含むスリム化と支出の抑制、自立への道筋を市が指導・監督することを求める。小中一貫教育や学校施設整備等に関しては、市民に十分な情報提供を行い、さらなる対話をしていくべきである。財政力が日本トップクラスの本市においては、市民サービスも標準ではなく、日本トップクラスとなるよう要望し、賛成とする。

民主生活者ネット

新クリーンセンターなどの大型事業の着実な実行を評価する

西園寺みきこ議員

賛成

慎重な市民合意を築いた上での新クリーンセンターの建設事業は本市の誇りである。就

学援助費の前倒し支給や高等学校等修学支援事業の創設等で「進学を諦めない」強い意志を表せたこと、給食供給数不足への迅速な対応を評価する。一方、東町保育園の撤退問題や武蔵境駅北口市有地有効活用事業、施設一体型小中一貫教育に関しては今後教訓とすべき課題が多かった。実現可能な施策提案には、利害関係者との十分な対話が必要である。また、市職員の適正な人事配置を早急に求める。

むさしの志民会議

新公会計制度で財政の透明化と庁内法令順守・内部統制の厳格化を

深田貴美子議員

賛成

災害時に備え、上下水道をはじめインフラ等の迅速な課題整理と、巨額となるコストを

試算すること、また、新公会計制度の下、資産・負債を可視化する「固定資産台帳」を公表することを求める。翻って、突然の25億円の給食施設建設、下水道の事業中断、規制緩和による保育事業者審査と「保育の質」の見直し、入札における「随意契約」「特命随意契約」の常態化と庁内公益通報等の課題を残した。国が求める内部統制方針・計画を策定し、リスク管理とガバナンスに努めよ。

一般質問

第4回定例会では11月28日、29日に16名の議員から一般質問が行われました。各議員の主な質問と答弁を要約して掲載します。

詳しくは、2月中旬発行予定の会議録（設置場所：各市立図書館、各コミュニティセンター、市役所7階市政資料コーナー）、または武蔵野市議会ホームページの会議録検索（第4回定例会分は2月9日登録予定）、インターネット議会中継でご覧いただけます。

※一般質問とは、議員が市政全般にわたり、市長をはじめとする執行機関に対し、事務の状況や将来に対する方針等について、質問をしたり、説明や報告を求めたりすることをいいます。

PPPの今後の在り方に対する考えは



深沢達也議員

問 PPPに関し、①正確な定義について市の見解は②今後の運用方針は③武蔵境駅北口市有地有効活用事業への今後の対応は。

答 ①公民連携とも呼ばれるが、概念は非常に広く、指定管理者制度や市民協働、武蔵境駅北口市有地有効活用に見られる市有地貸付方式まで含むものである②PPP事業における市民参加や議会の関与の在り方を含めたガイドラインを策定中である。PPPはあくまでも1つの手法であり、事業を実施する上で最適な手法を検討する必要がある③平成30年1月末には竣工予定だが、市民に愛される施設となるよう、モニタリングをきちんと行っていきたい。

施設一体型小中一貫校は市民の意見を踏まえた議論を



山本ひとみ議員

問 武蔵野市小中一貫教育検討委員会は、2月に教育長に答申を出す予定だが、それに先立ち行われる意見交換会は、市民全体への広報と意見聴取が必要ではないか。

答 小・中学校や幼稚園、保育園の保護者、将来の親である中・高校生など対象を広げた意見交換会に加え、対象を分けず、広く地域の方々に参加できる会も検討している。

問 不登校の低年齢化への対応、教師の多忙化解消、少人数学級拡大など、一人一人の子どもに教師が向き合えるよう、教育の基盤整備を検討するべきではないか。

答 すべての子どもたちが最善の利益を享受できるよう、必要な整備を図りたい。

市長選挙で掲げた公約の具体的施策は



ひがしまり子議員

問 市長選挙時の公約を踏まえ、市長として武蔵野市をどのようにしていく考えか。

答 市長選挙時の公約に掲げた目標は、あくまで政治家としての目標であり、中には市の方向性や施策に一致もしくは近いものもあれば、そうでないものもあると考える。

問 屋内型の喫煙スペースは分煙や喫煙マナーの向上に有効と考えるがいかがか。

答 屋内型スペースの設置については、J・Tと相談をして検討したいと考えている。

問 ふれあい公園の芝生は立ち入りができないことが多く見受けられるが見解は。

答 芝生は一定の養生期間を確保する必要があり、今後検討すべき課題と考える。

全国上位に位置する職員給与水準は妥当か



下田ひろき議員

問 本市は全国的に見て高水準な給与であるが、その妥当性について見解は。

答 超過勤務や業務量が多い、市民サービス水準が高い、昇給年齢が早い、人事給与制度見直しに伴う経過措置期間中の現給保障などが主な理由として挙げられる。

問 児童館の役割と必要性について見解は。

答 子どもたちの遊び場であり、子育て支援や地域組織活動の育成拠点としての役割を持つ重要な施設であると考えている。

問 優先整備路線に選定された武3・4・24号線の必要性について見解は。

答 さまざまな課題があり、都に意見書を提出した時と考えは変わっていない。

市民が決める市民活動コミュニティファンドの創設を



内山さとこ議員

問 市民自治の視点から、市民が参画する基金の創設など、公平性・透明性を確保した新たな市民活動支援が必要ではないか。

答 市民活動の促進に向け、よりよい補助金制度の在り方を検討し、改善を図りたい。

問 大野田小学校の学区変更に伴い、①地域福祉活動への影響は②学区外通学する場合の災害共済給付制度の適用について伺う。

答 ①民生児童委員協議会や地域福祉の会、市民社協との協議、調整等を行い、日常の相談や見守り、災害時の安否確認体制等が円滑に機能するよう努めたい②指定校変更を行い学区外から通学する場合でも、通常の通学路におけるけが等には適用される。

子ども・福祉の視点で人権が尊重される共生社会の実現を



笹岡ゆうこ議員

問 子どもを権利の主体として尊重し、社会全体で育てるべきという子どもの権利条約の理念を「子ども子育て応援宣言」に盛り込み市長が発信すべきと考えるが見解は。

答 子どもの権利の保障が大切だと認識しており次期長期計画等の中で検討していく。

問 身近にいじめがあったことから、本市のいじめや人権教育に対する考えを伺う。

答 人権侵害であり指導上の課題である。教員の人権意識を高めて子どもとの信頼関係を築くとともに地域等との連携に努める。

問 障害児の移動支援について対策は。

答 利用者増にヘルパー供給が追いついておらず、福祉人材の確保等が課題と考える。

変える勇気は未来を切り開く、新しい武蔵野の未来へ



深田貴美子議員

問 民泊新法を受け、3月より事業者登録が開始となる。①マンション等への周知②戸建てへの対策③条例化について伺う。

答 ①11月15日号市報にて周知②一定制限が望ましい③条例化の可能性を検討する。

問 都市再生について、①都議時代の水道一元化、下水終末処理施設「(仮称)野川水再生センター」等の課題の認識は②吉祥寺駅南口再開発について、「まちづくり3法」、「低炭素まちづくり計画」を活用するなど、具体的な処方箋を伺う。

答 ①都議時代の認識を市長として、答える立場ではない②魔法のつえはない。処方箋がないから、対話で合意を形成する。

市長は、ハッ場ダム事業反対の姿勢を再考すべき



きくち太郎議員

問 ハッ場ダム事業は東京都をはじめとする首都圏各地に安定的に水を供給する等、極めて有用な事業である。市長として事業反対の立場を改めるべきと考えるが見解は。

答 当事業は国の事業であり、また都も水道水安定供給のため負担金の支払いを行っていることから、賛成、反対の立場を表明することは控えるべきであると考えている。

問 LED照明器具について、①市が管理する建物に積極的に使用すべきだが見解は②家庭への普及啓発活動の状況を伺う。

答 ①照明器具の交換や新規設置の際はLED化を推進する②LED照明を使う家庭も増えており、市も普及啓発を進めたい。

エネルギーで地域貢献、日本版シュタットベルケへ参加は



西園寺みきこ議員

問 市内再生可能エネルギーの総発電量は。

答 市施設等の太陽光発電、バイオマス発電の合計は約7.9メガワットである。

問 日本シュタットベルケネットワークへの参加の可能性について伺う。

答 エネルギーの地産地消への課題は多いが、活用可能性があるか検討していきたい。

問 エネルギー施策を通じた新たな友好都市交流の可能性について見解を伺う。

答 普及啓発等で何ができるか検討したい。

問 第六期長期計画策定に向け、市民意見の集約に関する市長の見解を伺う。

答 多様な意見を集約するのは難しいが、互いに尊重し合える関係性を重視していく。
※今年8月、22自治体18企業の参加で設立。

公職選挙法等の順守を



木崎 剛議員

問 退任を表明した現職市長が、次期市長選挙に立候補を予定している人物とポスターに載ることへの見解を伺う。

答 一般論として違法性があると推測する。

問 公平公正な選挙を行うために、市長や議員も襟を正すべきと考えるが見解を伺う。

答 今後も選挙に限らず、法令を順守して、何事にも取り組んでいきたい。

問 2019年ラグビーワールドカップ日本大会をプレ大会と位置づけ、東京オリンピック・パラリンピックに向けた模擬的な運営、対応、活動ができる状態であるか伺う。

答 東京都もプレ大会と想定しており、その動向を注視し市でも取り組んでいきたい。

がん予防と生活困窮者自立支援制度の充実を



浜田けい子議員

- 問 本市の受動喫煙防止への取り組みは。
- 答 国や都の動きを注視し、市町村の役割が示された際には着実に取り組みたい。
- 問 がん治療においては緩和ケアの提供など切れ目のない治療体制を整備すべきでは。
- 答 医師会等と相談し、今後検討したい。
- 問 武蔵境駅南口駅前広場および周辺整備について、歩道の幅員は変更されるのか。
- 答 駅正面の歩道は広がるが、バス発着所の歩道は一部狭くなる。
- 問 生活困窮者自立支援制度において、対象者をどう把握し、支援につなげるのか。
- 答 生活困窮者総合相談窓口の積極的な周知とともに関係機関同士の連携を推進する。

SNSを用いたいじめや悩み相談の実施を



藪原太郎議員

- 問 SNS等の、子どもに身近なツールを用いた悩み相談を実施してほしいが見解は。
- 答 話しやすい、伝えやすい環境づくりは非常に重要であり、課題も含め研究したい。
- 問 吹奏楽クラブの児童生徒が、経済的理由から全国大会等に出場できない事態は発生しないようにしていただきたいが見解は。
- 答 教育課程外活動の経済的負担分の検討は困難だが子どもの実態を鑑み努力したい。
- 問 コンテンツ産業による地域振興事業を前向きに進めるべきと考える。地域の方の活動を市も積極的に支援すべきでは。
- 答 市が携わる部分、支援する部分を整理し、コンテンツ産業の振興に取り組みたい。

SC、SSWの常勤化を



大野あつ子議員

- 問 SC、SSW*の常勤化に対する考えは。
 - 答 支援が必要なときにSCやSSWが常時対応できる体制は、学校にとってメリットがある。一方、配置にはコストが伴うため、総合的に判断すべき課題と考えている。
 - 問 現在検討中の小中一貫教育を導入した場合、SC、SSW等の福祉職を配置するメリット、デメリットをどう考えるか。
 - 答 各校にSC、SSWが常駐することを想定している。そうすることで、9年間の切れ目のない支援を行いやすくなり、教職員の負担も軽減されるが、質の高い人材確保や、個人情報の適切な管理体制を作る必要がある。
- *スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカー

新市長に問う、介護離職ゼロ・ダブルケア支援等について



蔵野恵美子議員

- 問 第7期介護保険事業計画の中間まとめに介護離職ゼロ・ダブルケア支援を記載した点を評価している。今後はダブルケア世帯への保育園入所ポイント加算など、具体的な支援策を検討してほしいが見解は。
- 答 先行自治体の事例を研究するとともに、保育施設等の量的拡充を図っていきたい。
- 問 都市公園法改正に伴い、アスレチック施設やドッグランの設置など、より柔軟に多様な市民ニーズに対応した活力ある公園展開が可能になると考えるが、見解を伺う。
- 答 民との連携による公園の魅力向上の仕組み作りの検討やアスレチック施設・ドッグランの設置など、引き続き都に要望する。

国民健康保険の都道府県化に対し、軽減措置の継続を



しばみのる議員

- 問 国保保険税の引き上げに伴い、低所得者に対する支援策を求めると見解を伺う。
- 答 国が制度設計を行っているため、市独自の支援策を検討することは制度的に困難であるが、何が出来るか検討していきたい。
- 問 国保保険税の引き上げに対し、一般会計からの繰り入れによる赤字補填は可能か。
- 答 一般会計からの赤字繰り入れは難しいと考える。急激な負担が収納率低下を招かないよう配慮しながら検討していきたい。
- 問 市営テニスコートや公共施設の夜間使用ができることを求めるが、見解を伺う。
- 答 施設周辺の環境等を考慮し、まちづくりの観点から慎重な研究が必要と考える。

中高生の声を形にするための工夫や試行を求める



斎藤シンイチ議員

- 問 中高生世代広場において、中高生実行委員と大学生サポーターとの関わりが、事業全体の相乗効果としても表れていると分析する。中高生と大学生それぞれの視点から、どのような効果が考えられるか。
- 答 中高生・大学生が共に取り組むことで学校以外でのつながりを持つことができている。中高生にとっては、各年代の感覚を身近に感じ、自分の将来像を見据えることのできるよい機会となっている。また、サポーター役である大学生にとっては、中高生との交流を楽しめる一方で、意見を引き出すことや進行方法の困難さをも学ぶことのできる貴重な機会であると考えている。

各常任委員会 行政視察報告

平成29年10月に、各常任委員会で下記のとおり行政視察を実施しました。
各委員会視察報告の詳細については、市議会ホームページでご覧いただけます(1面下部参照)。

委員会	総務委員会	文教委員会
日程	平成29年10月18日(水)～20日(金)	平成29年10月18日(水)～20日(金)
視察先および視察内容	<ul style="list-style-type: none"> ①岩手県釜石市 ・かまいし未来のまちプロジェクトについて ②山形県山形市 ・山形市コミュニティファンドについて ③山形県酒田市 ・庄内暮らしプロジェクトについて ・防災対策について  <p style="text-align: center;">釜石市役所</p>	<ul style="list-style-type: none"> ①愛知県名古屋市 ・なごや子ども応援委員会について ・なごやほんでキフ倶楽部について ・小中一貫教育について ②大阪府枚方市 ・子育てを中心にしたネウボラの新しい展開について ③大阪府堺市 ・小中一貫教育について ・キッズサポートセンターさかいについて  <p style="text-align: center;">名古屋市 笹島小学校・笹島中学校</p>
委員会	厚生委員会	建設委員会
日程	平成29年10月25日(水)～27日(金)	平成29年10月25日(水)～27日(金)
視察先および視察内容	<ul style="list-style-type: none"> ①福岡県みやま市 ・スマートエネルギーについて ②福岡県大牟田市 ・認知症関連事業について ③熊本県熊本市 ・こうのとりのゆりかごについて ・データヘルス計画について  <p style="text-align: center;">熊本市 医療法人聖粒会 慈恵病院</p>	<ul style="list-style-type: none"> ①新潟県糸魚川市 ・復興まちづくりについて ②石川県金沢市 ・空き家予防・活用の取り組みについて ③滋賀県大津市 ・公園整備の新たな展開について ④愛知県名古屋市 ・緑化地域制度について ・公園運営基本方針について  <p style="text-align: center;">名古屋市役所</p>

議案等審議結果(議決)一覧

第4回定例会

【市長提出議案(17件)】

- 専決処分の承認を求めることについて(平成29年度武蔵野市一般会計補正予算(第4回)) 承認(全会一致)
※衆議院議員選挙および最高裁判所裁判官国民審査の執行に要する経費の予算措置をしたもの。
- 武蔵野市市政センター設置条例の一部を改正する条例 可決(賛成多数)
※武蔵野市市政センターの移転に伴い、位置の改正をするもの。
- 武蔵野市手数料徴収条例の一部を改正する条例 可決(全会一致)
※法改正に伴い、引用している項の改正をするもの。
- 武蔵野市学童クラブ条例の一部を改正する条例 可決(全会一致)
※障害児の入会資格に関する経過措置を段階的に解消し、入会することができる障害児の学年を拡大する等の改正をするもの。
- 武蔵野市特定土地利用地区建築条例の一部を改正する条例 可決(全会一致)
※法改正に伴い、引用している項の改正をするもの。
- 武蔵野市生産緑地地区の指定に関する条例 可決(全会一致)
※都市計画に生産緑地地区を定めるにあたっての基本的な方針を定めるとともに、法改正に伴い、生産緑地地区を定めることができる農地等の区域規模を法定の500平方メートル以上から300平方メートル以上に条件を緩和するもの。
- 武蔵野市消防団員用防火衣の買入れについて 可決(全会一致)
※買入れ価格は5,107万6,440円。
- 平成28年度武蔵野市決算の認定について 認定(全会一致)
- 平成29年度武蔵野市一般会計補正予算(第5回) 可決(全会一致)
- 武蔵野市副市長の選任の同意について 同意(全会一致)
※武蔵野市副市長に恩田秀樹氏を選任することについて市議会の同意を求めるもの。
- 武蔵野市監査委員の選任の同意について 同意(全会一致)
※武蔵野市監査委員、高橋良一氏の任期満了に伴い、市議会に再任の同意を求めるもの。
- 武蔵野市固定資産評価員の選任の同意について 同意(全会一致)
※武蔵野市固定資産評価員に、恩田秀樹副市長を選任することについて市議会の同意を求めるもの。
- 武蔵野市一般職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例 可決(賛成多数)
- 平成29年12月における武蔵野市議会議員の期末手当に関する条例 可決(賛成多数)
- 平成29年12月における武蔵野市特別職の職員の期末手当に関する条例 可決(賛成多数)
- 平成29年12月における武蔵野市一般職の職員の期末手当に関する条例 可決(賛成多数)
- 平成29年度武蔵野市一般会計補正予算(第6回) 可決(賛成多数)

【諮問2件】

- 人権擁護委員候補者の推薦につき意見を求めることについて 異議なし(全会一致)
※人権擁護委員に近藤和恵氏を再度候補者として推薦することについて市議会の意見を求めるもの。
- 人権擁護委員候補者の推薦につき意見を求めることについて 異議なし(全会一致)
※人権擁護委員に竹澤克己氏を候補者として推薦することについて市議会の意見を求めるもの。

【議員提出議案(2件)】

- 武蔵野市特別職の職員の給与及び旅費に関する条例の一部を改正する条例 審議未了
※現市長の退職手当を約3分の1とするもの。
- 東京都受動喫煙防止条例化に関する意見書 可決(賛成多数)

第1回臨時会

【議員提出議案(1件)】

- 武蔵野市特別職の職員の給与及び旅費に関する条例の一部を改正する条例 継続
※現市長の退職手当を約3分の1とするもの。第4回定例会において審議未了となったため、再度提出された。

各議員の議案等に対する賛否結果については、市議会ホームページに掲載しています。

政府等への意見書

東京都受動喫煙防止条例化に関する意見書

東京都は、平成三十年第一回定例市議会において、「東京都受動喫煙防止条例(仮称)」を制定するとしている。

本年九月に公表した「東京都受動喫煙防止条例(仮称)」の基本的な考え方では、施設ごとの規制範囲や罰則つきの条例を指すこと等が示された。

受動喫煙防止対策は、都民の健康増進の観点はもとより、二〇二〇年東京オリンピック・パラリンピック大会のホスピタリティの責務としてその対策を一層

推進していくべきものである。一方で、その対策は、さまざまな分野の経済活動や都民の暮らしに広く影響を及ぼすとともに、関係事業者の理解と協力があって、初めて実効性が担保され、効果的な対策となるものである。

また、現在、国政において法制化の議論が行われており、規制基準のあり方等を含め、さまざまな観点から慎重な議論が取り交わされている最中である。よって、武蔵野市議会は、都が受動喫煙対策条例を制定するに当たっては、東京の実態に即した、多くの都民の理解と共感を得られる受動喫煙防止条例となるよう、下記事項を要望するものである。

武蔵野市議会ホームページ

<http://www.city.musashino.lg.jp/shigikai/> 武蔵野市議会 検索

▶インターネット議中継
本会議・決算特別委員会・予算特別委員会の模様を市議会ホームページで生中継しています(生中継の日程は「会議の日程」のページをご覧ください)。録画中継は、生中継終了後3日程度(土・日・休日を除く)で、ご覧いただけます。

▶会議録検索システム
平成2年8月以降の本会議、常任・特別委員会など、各種の会議録が閲覧・検索できます。

▶携帯電話版ホームページ
市議会からのお知らせを携帯電話でもご覧いただけます。下記のURLを直接入力するか、携帯電話で2次元バーコードを読み取ってください。
<http://www.city.musashino.lg.jp/m/shigikai/>
その他、市議会に関するさまざまな情報を掲載しています。ぜひご利用ください。

陳情審議結果

不採択

・北朝鮮のミサイルに備えた避難訓練の実施を求めることに関する陳情

・武蔵野市市政センターを一階に設置することを求めることに関する陳情

・武蔵野市水道部の地下水くみ上げ減量に関する陳情

・武蔵野市水道部の地下水くみ上げ減量に関する陳情

会派名簿

会派とは、市政について、同じような考えや意見を持っている議員のグループで、議会活動の一つの基盤となります。氏名は議席番号順、電話番号は会派控室(市役所7階)の直通電話番号です。議員の連絡先は、わたしの便利帳や市議会ホームページでご確認いただくか、議会事務局にお問い合わせください。

自由民主・市民クラブ	☎60-1884
堀内 まさし	ひがし まり子
土屋 美恵子	木崎 剛
小美濃 安弘	きくち 太郎
与座 武	

日本共産党武蔵野市議団	☎60-1888
しばみのる	橋本 しげき
本間 まさよ	

民主生活者ネット	☎60-1889
藪原 太郎	蔵野 恵美子
西園寺 みきこ	川名 ゆうじ
深沢 達也	

むさしの志民会議	☎60-1885
深田 貴美子	竹内 まさおり
下田 ひろき	

空	☎60-1890
山本 あつし	笹岡 ゆうこ
斉藤 シンイチ	

会派に属さない議員	☎60-1909
内山 さとこ	

市議会公明党	☎60-1887
大野 あつ子	浜田 けい子
落合 勝利	

会派に属さない議員	☎60-1944
山本 ひとみ	

議会事務局

市議会だよりへのご意見、ご要望をお聞かせください。
TEL 0422-60-1883 FAX 0422-55-7555
メールアドレス ofc-gikai@city.musashino.lg.jp
市議会ホームページ <http://www.city.musashino.lg.jp/shigikai/>